

第 11 回オープンセミナー 開催レポート

未来への選択と地方創生

—持続的・安定的に成長・発展する経済社会へ—

主催：太陽グラントソントン

要 旨

太陽グラントソントンでは、これまで「経営環境とマネジメントリスク」に関するオープンセミナーを開催して参りました。第 11 回を迎える当セミナーでは、つぎの 2 つのテーマを採り上げました。

1 つ目は、脱デフレ・経済再生の更にその先の中長期的な経済社会の姿と、2020 年頃までに取り組むべき課題について、日本商工会議所会頭、東京商工会議所会頭三村明夫氏にご講演いただきました。

2 つ目は、少子高齢化により地方の人口減少が大きな問題となる中で、「地方創生をどう進めるか？」をテーマに、東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問増田寛也氏にご講演いただきました。

開催概要

＜日 時・会 場＞ 2016 年 1 月 26 日(火)13:30～17:00
日経ホール(大手町)

＜プログラム＞

13:30～13:40	開会挨拶 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長 梶川 融
13:40～15:10	「2016 年に何を望むか」 日本商工会議所会頭、東京商工会議所会頭 三村 明夫氏
15:10～15:30	休 憩
15:30～17:00	「地方創生をどう進めるか？」—人口減少時代の処方箋— 東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問 増田 寛也氏

本セミナーに関する問合せ：

本セミナーは終了しました。本セミナーの資料送付希望、またはご質問等ございましたら、下記までお問合せください。

太陽グラントソントン セミナー事務局 担当：藤澤 e-mail: info@jp.gt.com

2016 年に何を望むか

講師：日本商工会議所会頭、東京商工会議所会頭 三村 明夫氏

1. 国際的要因

2016 年の世界経済を考える時に、①中近東を発火点とした地政学的な不安定、②オイル価格低下による新興国の経済減速、③中国の中成長経済への移行、を前提とする必要があります。こうした環境の下で、世界経済は新興国の経済減速の一方、先進国での緩やかな経済回復を受け3%程度の成長がそのまま続くと思われます。世界は、先進国、新興国の双発のエンジンを持つ新しい均衡に移行したのではないのでしょうか。

2. 日本の 2016 年

昨年（2015 年）の日本は、円安の定着の下で、①TPP の大筋合意、②法人税の 20% 台への引き下げ、③安保法制改革など「次の一步を準備した 1 年」になったと前向きに評価できます。2016 年は、大企業の円安プラス効果を中小企業等の円安弱者へ配分することにより、経済の好循環を期待したいものです。

3. 2016 年に期待すること

2016 年は、①株高、円安、原油安の好環境が続くと考えます。2 年後に発効する②TPP（環太平洋経済連携協定）も、日本経済に様々な刺激を与えると期待できます。中でも最大の期待は、③民間設備投資の復活です。現在の設備がかなり古くなっているので、更新投資がこれから活発に出てくるはずで

す。課題は、人手不足による潜在成長阻害要因です。これに対しては、女性の手厚い保護等で需供ミスマッチの解消を図る事などが考えられます。また、IT の高度化で人材への代替も不可欠です。

安倍政権では「新 3 本の矢（GDP600 兆円、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ）」による「成長戦略」を打ち出しました。この新しい成長戦力には 4 つの論点があります。第 1 は、「民間主体のサプライサイド政策」を強力に推進することです。第 2 は、「600 兆円の成長目標」を 2020 年までに達成するのはやや過大と見られることです。第 3 は、「政府と民間の役割分担」で、賃金アップ等の経営判断はあくまで民間に任せ、政府はデフレ脱却に向けた政策の推進を図るべきです。第 4 は、「民間の責任が重いこと」です。大企業と中小企業は利害が対立するものではなく、お互いが協力者だとの認識を今一度共有すべきです。



渋沢栄一が 1878 年に商工会議所を設立し、民の力こそが国の発展の原動力としたことが想起されます。その著「論語とそろばん」では、会社は利益を上げることにより、社会の発展にも貢献すべきと説いています。今こそ民の力を信じ、社会と共生する考えを取り戻すべき時期だ、と考えます。

以 上

講演要旨

地方創生をどう進めるか？—人口減少社会の処方箋—

講師：東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問 増田 寛也氏

1. 安倍政権では、一昨年（2014 年）暮れに「まち・ひと・しごと創生基本方針」を作成し、地方創生を巡って「1. 我が国の人口減少の現状」、「2. 東京一極集中の傾向」等をまとめ、昨年暮れには「一億総活躍社会」の実現を目的とする「新 3 本の矢」（GDP600 兆円、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ）を発表しました。この中で掲げた「希望出生率 1.8」は、少子高齢化に直面した我が国経済の活性化策の一つでもあります。

2. 日本の総人口は 2008 年にピークの 12,808 万人（高齢化率 22.1%）の後、2050 年には 9,708 万人（同 38.8%）にまで減少すると見込まれており、その間に地方が消滅すると懸念されています。出生率で見ると、2005 年に過去最低の 1.26 の後、2014 年はやや上向いて 1.42 となりましたが、第 2 次ベビーブームで生まれた団塊世代（40 代前半）以降は、これを越える世代がないため、出生数は 2014 年で 100.3 万人と過去最低の 100 万人ギリギリになってしまいました。

3. 地方圏では、大学や職場を求め 20 代を中心に転出超となっており、その転出先は東京圏で、この結果、東京圏は転入超になっています。こうした事象の是正のため、地方の大学への入学や地方企業への就職へと、国民の選択肢が広がる必要があります。

4. 一方、東京圏では高度成長期に流入した人口が 75 歳以上を迎えて急速に高齢化しつつあり、2025 年に掛けて後期高齢者が 175 万人（全国の増加数の 3 分の 1）に増えると予想されます。また、東京都では子供が独立した後で、高齢者の 4 人に 1 人が高齢者単身世帯となる「老老介護」が現実味を帯びています。

5. 他国との比較では、フランスは生まれる子供の半数が婚外子であり（日本は 2.1%）、社会的に子供の産み方に寛容です。また、日本では 30 代～40 代前半に女性の労働力率が低下する M 字カーブが残っており、欧米主要国と対照的です。

6. 以上のような課題に対し「子育て環境の向上」、「働く環境の改善」、「女性・高齢者の活躍」、「AI、ロボット、IT の利活用」、「外国人労働力」、「コンパクトな街づくり」などが処方箋として考えられます。地方創生に向けては更に、「地方に仕事をつくり安心して働けるようにする」、政府機関の地方移転など「地方への新しいひとの流れをつくる」等の政策を推進すべき、と考えられます。

以 上

